

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

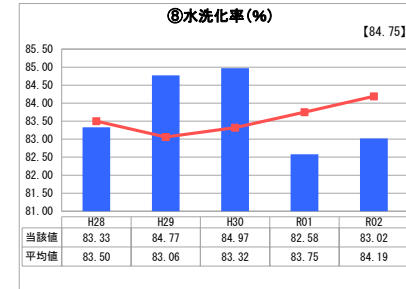
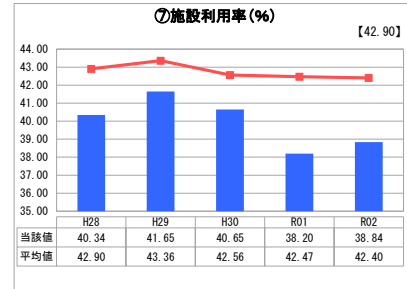
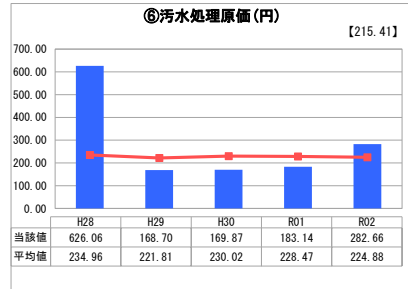
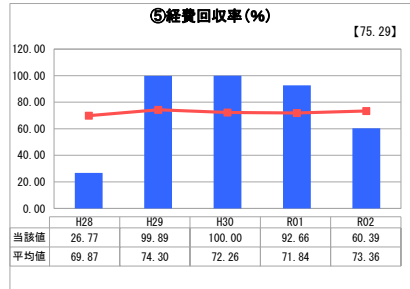
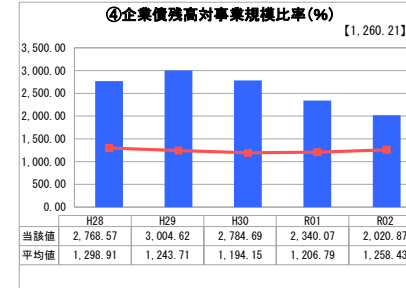
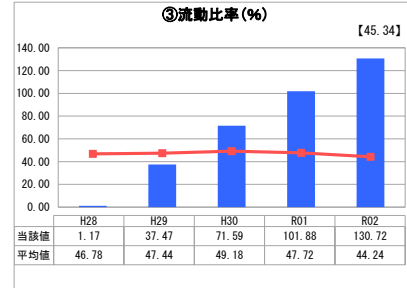
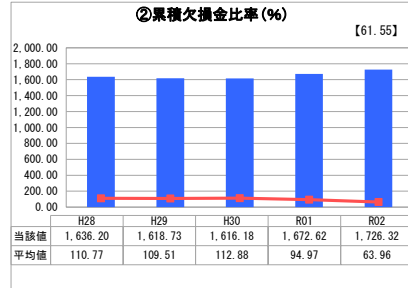
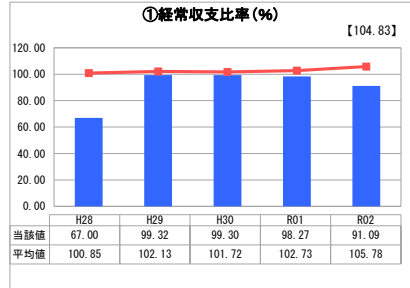
愛媛県 松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	82.22	0.13	62.52	3,385

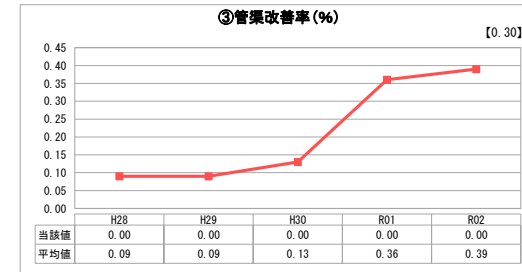
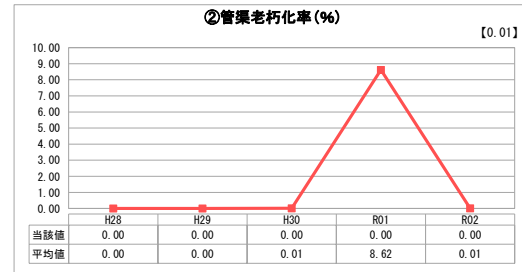
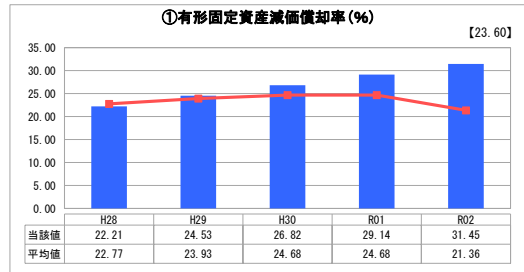
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
509,483	429.35	1,186.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
683	0.35	1,951.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道の処理場で汚水処理を実施する等、公共下水道事業と一体的に運営しているが、事業規模が小さく、使用料収入に対して、資本費（減価償却費や企業債利息）の負担が大きいため、採算が取りづらい構造になっている。

平成29年度以降、「経常収支比率」や「経費回収率」といった指標が改善されているが、これは繰出金の計上方法を見直したことに伴い、公共下水道と特定環境保全公共下水道の数値が変動したものであり、実質的に経営改善が大きく進んだものではない。

また、「施設利用率」については、類似団体と比べ低いのが、令和2年度は前年度同様、処理水量が少なかったことから利用率は低く、「水洗化率」については、人口減少等により水洗化人口が減少したこと等により大幅に減少したものである。

これらの要因により、事業単独で経営を大きく改善することは難しいが、新規発行企業債の抑制や適正な維持管理を継続的に実施するなど、公共下水道事業と一体的に経営改善を進めていくこととしている。

### 2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業は、平成初期に集中して整備を行ったため、「有形固定資産減価償却率」は類似都市に比べて低かったが、近年償却が進み上昇傾向である。

## 全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、事業規模が小さく不採算地域ではあるが、公共下水道事業と一体的に運営することで、経営が成り立っている。

しかしながら、事業単独では、過去の大規模な投資により企業債残高が増大し、減価償却費や利子負担額等の資本費が経営を圧迫する状況となっている。また、人口減少や施設の老朽化が進み、使用料収入の減少や改築更新需要の増大が見込まれるため、公共下水道事業と一体的にストックマネジメントの推進や新規発行企業債の抑制などに取り組み、将来にわたって、安定的かつ持続的に事業運営が可能となるよう経営の効率化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。